

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>アジア好配当株マザーファンド</b> アジア諸国（除く日本）の株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国（除く日本）の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <b>アジア好配当株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# アジア好配当株ファンド

## 【運用報告書(全体版)】

第36作成期（2024年8月16日から2025年2月17日まで）

第 **71** 期 / 第 **72** 期

第71期：決算日 2024年11月15日

第72期：決算日 2025年2月17日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## アジア好配当株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	込 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
63期 (2022年11月15日)	円	円	%			%	%	百万円
	8,299	50	△ 1.0	241.71	△ 3.1	94.6	—	11,112
64期 (2023年2月15日)	8,407	50	1.9	254.33	5.2	95.7	1.0	11,133
65期 (2023年5月15日)	8,294	50	△ 0.7	247.59	△ 2.7	95.5	1.2	10,870
66期 (2023年8月15日)	8,906	50	8.0	269.76	9.0	95.8	1.0	11,277
67期 (2023年11月15日)	8,805	50	△ 0.6	270.04	0.1	96.7	1.0	10,871
68期 (2024年2月15日)	9,097	50	3.9	279.24	3.4	94.9	2.8	10,887
69期 (2024年5月15日)	10,164	50	12.3	322.24	15.4	94.8	2.6	11,829
70期 (2024年8月15日)	9,639	50	△ 4.7	306.36	△ 4.9	93.9	1.9	10,934
71期 (2024年11月15日)	10,202	50	6.4	336.47	9.8	95.1	2.3	11,339
72期 (2025年2月17日)	10,169	50	0.2	338.43	0.6	94.1	2.3	11,076

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	投資信託 組入比率
			騰落率		騰落率		
第71期	(期首) 2024年8月15日	円 9,639	% —		% —	% 93.9	% 1.9
	8月末	9,732	1.0	307.88	0.5	94.1	1.9
	9月末	10,144	5.2	331.04	8.1	94.0	2.2
	10月末	10,515	9.1	342.32	11.7	94.8	2.2
	(期末) 2024年11月15日	10,252	6.4	336.47	9.8	95.1	2.3
第72期	(期首) 2024年11月15日	10,202	—	336.47	—	95.1	2.3
	11月末	9,834	△ 3.6	323.33	△ 3.9	94.5	2.3
	12月末	10,547	3.4	342.18	1.7	93.8	2.3
	2025年1月末	10,320	1.2	334.53	△ 0.6	93.0	2.3
	(期末) 2025年2月17日	10,219	0.2	338.43	0.6	94.1	2.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

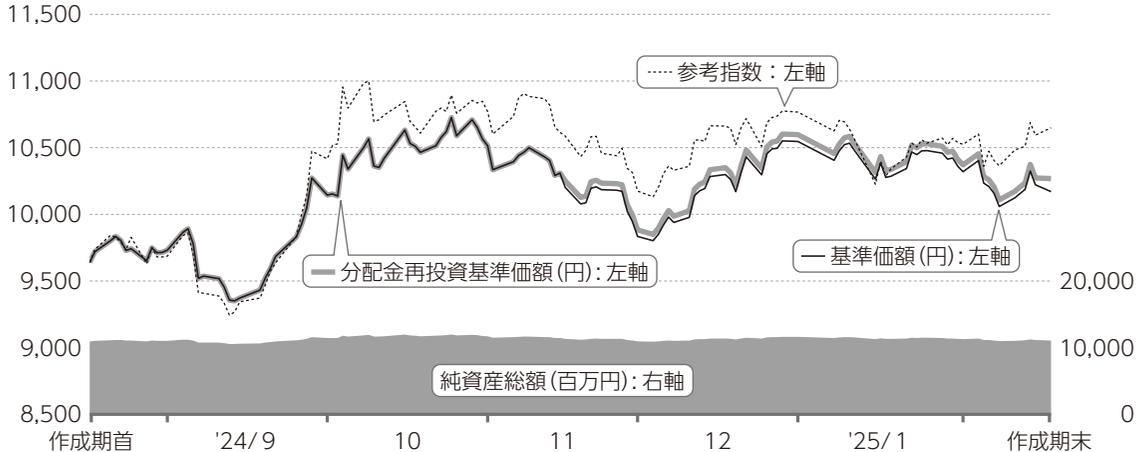
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,639円
作成期末	10,169円 (当作成期既払分配金100円(税引前))
騰落率	+6.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資を行いました。

#### 上昇要因

- 中国で大型の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて香港や中国本土株式市場が大幅に上昇したこと
- 世界的な金融環境の改善などを受けてシンガポール株式市場が上昇したこと
- 台湾で保有したAI(人工知能)関連銘柄などが堅調だったこと
- 投資対象市場の主要通貨が概ね対円で上昇したこと

#### 下落要因

- インドネシアやインド、韓国などで保有した銘柄が軟調だったこと

投資環境について(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では上昇しました。また、アジアの通貨は、対円で概ね横ばいから上昇となりました。

### アジア株式市場

アジア株式市場では、香港や中国本土の株式市場が、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受け、9月下旬から10月上旬にかけて大幅に上昇しました。その後は一旦下落しましたが、米トランプ大統領就任後の対中政策が抑制的だったことや、中国企業のAI開発能力の高さなどが注目され、期末にかけて堅調となりました。また、グローバル規模でのAI市場の成長期待の高まりから台湾が上昇したほか、シンガポールも世界的な金融環境の改善などを受けて堅調となりました。

一方、通貨安圧力により金融緩和期待が後退したインドネシアは下落しました。インドはSEBI(インド証券取引委員会)がデリバティブ(金融派生商品)取引に関する新たな規制を発表したことや、CPI(消費者物価指数)の上振れで金融緩和期待が後退したことなどから、10月以降軟調に推移しました。韓国も業績見通しの悪化によりリストラ策を発表した大手IT企業や、EV(電気自動車)車載電池メーカーなどの主力

企業の株価の下落で軟調に推移しました。ユン大統領の求心力の低下により、政治的な動揺が広がったことも嫌気されました。

### 為替市場

米ドル・円は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。しかしその後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進みました。また、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安が進みました。年明け後は、日銀の追加利上げなどもあり米ドル安・円高方向に振れたものの、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

この期間、投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、政治的な動揺が広がった韓国のウォンを除き、対円で概ね横ばいから上昇となりました。

ポートフォリオについて(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

### 当ファンド

主要投資対象である「アジア好配当株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

### アジア好配当株マザーファンド

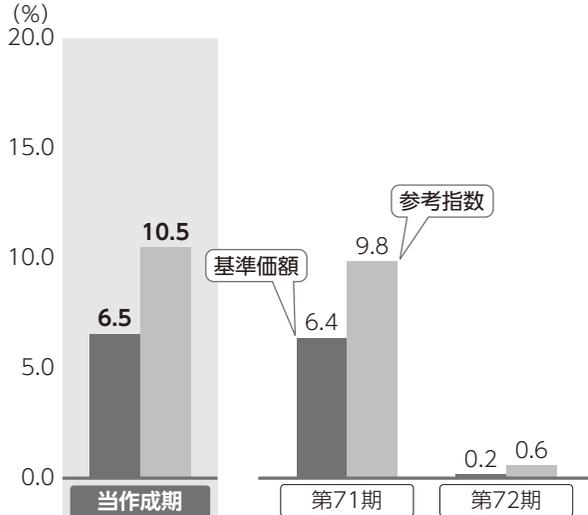
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期中は、中国本土や香港・マカオで宝飾品や時計の販売などを手掛ける周大福や、スポーツ用品・アパレル販売大手で今後の業績改善が見込まれるトップスポーツ・インターナショナルを購入しました。また、台湾の冷却機器メーカーで、高性能サーバーや今後普及が進むとみられるAI(人工知能)PC向け需要拡大の恩恵が見込まれる建準電機を購入しました。

一方、中国広東省政府系コングロマリット(複合企業)で水道事業を中核とする広東インベストメントのほか、香港のデータセンター運営企業のサンイービジョン・ホールディングスは金利負担の増加や需要の鈍化懸念などを受けて売却しました。食品材料や着色剤などを手掛けるフィリピンのD&Lインダストリーズは、原材料価格などコスト増の価格転嫁能力への懸念から売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第71期	第72期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.49%)	(0.49%)
当期の収益	50	19
当期の収益以外	-	30
翌期繰越分配対象額	1,119	1,088

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「アジア好配当株マザーファンド」への投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### アジア好配当株マザーファンド

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、中東および東アジアにおける地政学リスクが依然として不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、アジアの企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、アジア株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## アジア好配当株ファンド

### 1万口当たりの費用明細(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>78円</b>	<b>0.762%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は10,176円です。</b>
(投信会社)	(37)	(0.364)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(37)	(0.364)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.034)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>7</b>	<b>0.064</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(6)	(0.064)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>3</b>	<b>0.034</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(3)	(0.033)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>11</b>	<b>0.110</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(8)	(0.078)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(3)	(0.030)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>99</b>	<b>0.970</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

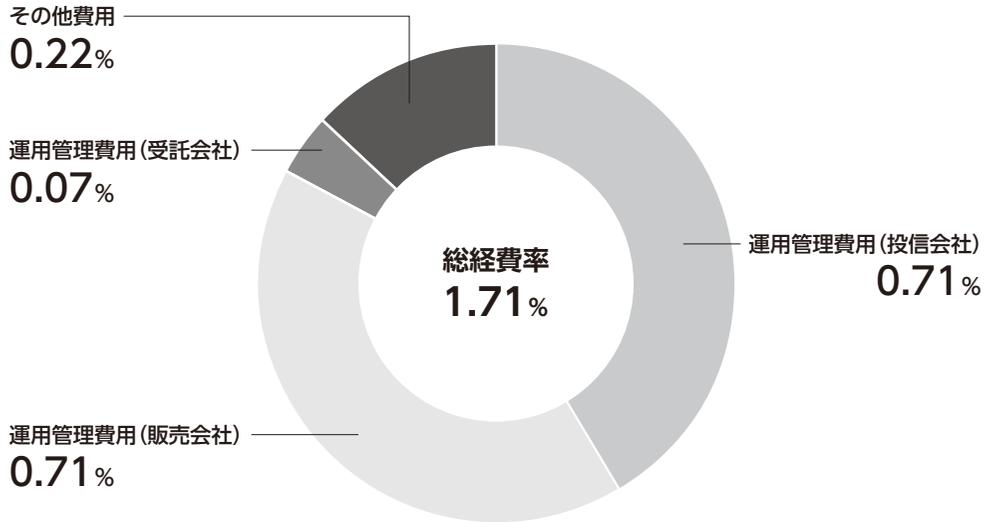
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

## アジア好配当株ファンド

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年8月16日から2025年2月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 11,046	千円 27,143	千口 270,222	千円 689,161

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

項 目	当 作 成 期	
	ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 作成期中の株式売買金額	2,809,775千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	10,655,472千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.26	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月16日から2025年2月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2025年2月17日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 4,600,276	千円 11,071,544	千口 4,341,101	千円 11,071,544

※アジア好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,341,101,052口です。

## アジア好配当株ファンド

### ■ 投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 11,071,544	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	104,423	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	11,175,968	100.0

※アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（11,045,573千円）の投資信託財産総額（11,170,784千円）に対する比率は98.9%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.91円、1香港・ドル=19.52円、1シンガポール・ドル=113.42円、1台湾・ドル=4.641円、1フィリピン・ペソ=2.626円、1インド・ルピー=1.76円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=10.54円、1オフショア・人民元=20.93円、1マレーシア・リンギット=34.289円、1タイ・バーツ=4.51円です。

## アジア好配当株ファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月15日) (2025年2月17日)

項 目	第 71 期 末	第 72 期 末
(A) 資 産	11,445,517,827円	11,175,968,091円
コール・ローン等	5,711,043	5,046,907
アジア好配当株マザー ファンド(評価額)	11,335,107,321	11,071,544,123
未 収 入 金	104,699,463	99,377,061
(B) 負 債	106,403,134	99,786,537
未 払 収 益 分 配 金	55,574,859	54,461,308
未 払 解 約 金	7,967,346	1,461,017
未 払 信 託 報 酬	42,735,282	43,610,349
そ の 他 未 払 費 用	125,647	253,863
(C) 純資産総額(A - B)	11,339,114,693	11,076,181,554
元 本	11,114,971,955	10,892,261,754
次 期 繰 越 損 益 金	224,142,738	183,919,800
(D) 受 益 権 総 口 数	11,114,971,955口	10,892,261,754口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,202円	10,169円

※当作成期における作成期首元本額11,343,408,410円、作成期中追加設定元本額52,313,441円、作成期中一部解約元本額503,460,097円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

[自2024年8月16日] [自2024年11月16日]  
[至2024年11月15日] [至2025年2月17日]

項 目	第 71 期	第 72 期
(A) 配 当 等 収 益	2,786円	3,625円
受 取 利 息	2,786	3,625
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	722,870,936	62,378,984
売 買 益	739,922,718	66,417,448
売 買 損	△ 17,051,782	△ 4,038,464
(C) 信 託 報 酬 等	△ 42,860,929	△ 43,738,565
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	680,012,793	18,644,044
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 84,603,836	527,727,874
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 315,691,360	△ 307,990,810
(配 当 等 相 当 額)	( 264,065,475)	( 261,184,198)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 579,756,835)	(△ 569,175,008)
(G) 合 計 (D + E + F)	279,717,597	238,381,108
(H) 収 益 分 配 金	△ 55,574,859	△ 54,461,308
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	224,142,738	183,919,800
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 315,691,360	△ 307,990,810
(配 当 等 相 当 額)	( 264,136,301)	( 261,212,302)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 579,827,661)	(△ 569,203,112)
分 配 準 備 積 立 金	979,677,530	924,383,044
繰 越 損 益 金	△ 439,843,432	△ 432,472,434

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は22,506,838円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 71 期	第 72 期
(a) 経費控除後の配当等収益	122,020,708円	21,136,896円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	264,136,301	261,212,302
(d) 分配準備積立金	913,231,681	957,707,456
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,299,388,690	1,240,056,654
1万口当たり当期分配対象額	1,169.04	1,138.47
(f) 分配金	55,574,859	54,461,308
1万口当たり分配金	50	50

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第71期	第72期
	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# アジア好配当株マザーファンド

第36期（2024年8月16日から2025年2月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	■アジア諸国(除く日本)の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
32期（2023年2月15日）	19,608	1.7	254.33	1.9	95.7	1.0	11,130
33期（2023年8月15日）	21,170	8.0	269.76	6.1	95.8	1.0	11,276
34期（2024年2月15日）	22,032	4.1	279.24	3.5	95.0	2.8	10,883
35期（2024年8月15日）	23,759	7.8	306.36	9.7	94.0	1.9	10,929
36期（2025年2月17日）	25,504	7.3	338.43	10.5	94.2	2.3	11,071

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	値	騰 落 率		
(期 首) 2024年 8月15日	23,759	—	306.36	—	94.0	1.9
8月末	24,002	1.0	307.88	0.5	94.1	1.9
9月末	25,051	5.4	331.04	8.1	93.8	2.2
10月末	25,997	9.4	342.32	11.7	94.5	2.2
11月末	24,464	3.0	323.33	5.5	94.5	2.3
12月末	26,267	10.6	342.18	11.7	93.7	2.3
2025年 1月末	25,739	8.3	334.53	9.2	92.7	2.3
(期 末) 2025年 2月17日	25,504	7.3	338.43	10.5	94.2	2.3

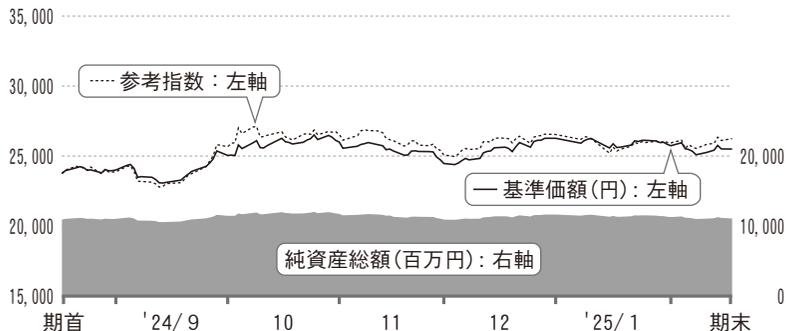
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年8月16日から2025年2月17日まで）

### 基準価額等の推移



期首	23,759円
期末	25,504円
騰落率	+7.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。  
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年8月16日から2025年2月17日まで）

当ファンドは、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国で大型の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことなどを受けて香港や中国本土株式市場が大幅に上昇したこと</li> <li>世界的な金融環境の改善などを受けてシンガポール株式市場が上昇したこと</li> <li>台湾で保有したAI（人工知能）関連銘柄などが堅調だったこと</li> <li>投資対象市場の主要通貨が概ね対円で上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシアやインド、韓国などで保有した銘柄が軟調だったこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2024年8月16日から2025年2月17日まで）

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では上昇しました。また、アジアの通貨は、対円で概ね横ばいから上昇となりました。

#### アジア株式市場

アジア株式市場では、香港や中国本土の株式市場が、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受け、9月下旬から10月上旬にかけて大幅に上昇しました。その後は一旦下落しましたが、米トランプ大統領就任後の対中政策が抑制的だったことや、中国企業のAI開発能力の高さなどが注目され、期末にかけて堅調となりました。また、グローバル規模でのAI市場の成長期待の高まりから台湾が上昇したほか、シンガポールも世界的な金融環境の改善などを受けて堅調となりました。

一方、通貨安圧力により金融緩和期待が後退したインドネシアは下落しました。インドはS E B I（インド証券取引委員会）がデリバティブ（金融派生商品）取引に関する新たな規制を発表したことや、C P I（消費者物価指数）の上振れで金融緩和期待が後退したことなどから、10月に降軟調に推移しました。韓国も業績見通しの悪化によりリストラ策を発表した大手IT企業や、EV（電気自動車）車載電池メーカーなどの主力企業の株価の下落で軟調に推移しました。ユン大統領の求心力の低下により、政治的な動揺が広がったことも嫌気されました。

#### 為替市場

米ドル・円は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、F R B（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。しかしその後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進みました。また、12月のF O M C（米連邦公開市場委員会）では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安が進みました。年明け後は、日銀の追加利上げなどもあり米ドル安・円高方向に振れたものの、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

この期間、投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、政治的な動揺が広がった韓国のウォンを除き、対円で概ね横ばいから上昇となりました。

## ▶ ポートフォリオについて (2024年8月16日から2025年2月17日まで)

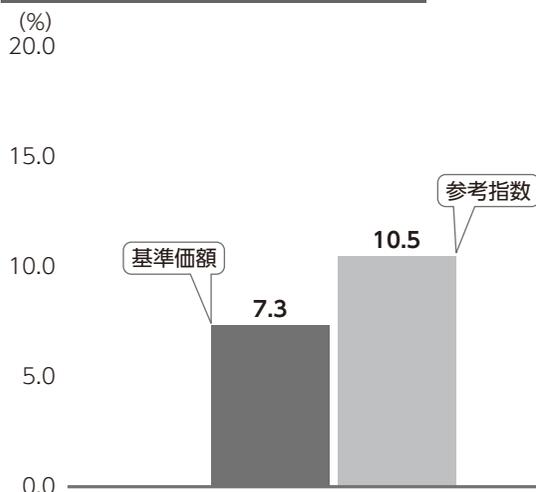
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期中は、中国本土や香港・マカオで宝飾品や時計の販売などを手掛ける周大福や、スポーツ用品・アパレル販売大手で今後の業績改善が見込まれるトップスポーツ・インターナショナルを購入しました。また、台湾の冷却機器メーカーで、高性能サーバーや今後普及が進むとみられるAI（人工知能）PC向け需要拡大の恩恵が見込まれる建準電機を購入しました。

一方、中国広東省政府系コングロマリット（複合企業）で水道事業を中核とする広東インベストメントのほか、香港のデータセンター運営企業のサンイービジョン・ホールディングスは金利負担の増加や需要の鈍化懸念などを受けて売却しました。食品材料や着色剤などを手掛けるフィリピンのD & L インダストリーズは、原材料価格などコスト増の価格転嫁能力への懸念から売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について (2024年8月16日から2025年2月17日まで)

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI オールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、中東および東アジアにおける地政学リスクが依然として不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、アジアの企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、アジア株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年8月16日から2025年2月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	16円 (16) (0)	0.064% (0.063) (0.001)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (20) (7)	0.107 (0.078) (0.029)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	52	0.205	

期中の平均基準価額は25,236円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## アジア好配当株マザーファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年8月16日から2025年2月17日まで)

#### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 42,600	千香港・ドル 28,547	百株 63,360	千香港・ドル 32,244
	台 湾	百株 4,900 ( 11.87)	千台湾・ドル 77,393 ( 118)	百株 6,090	千台湾・ドル 69,437
	フ ィ リ ピ ン	百株 —	千フィリピン・ペソ —	百株 11,614	千フィリピン・ペソ 7,052
	イ ン ド	百株 4,400 ( 244)	千インド・ルピー 86,286 ( —)	百株 1,294	千インド・ルピー 139,046
	イ ン ド ネ シ ア	百株 —	千インドネシア・ルピア —	百株 334,454	千インドネシア・ルピア 4,782,627
	韓 国	百株 — (118.79)	千韓国・ウォン — (135,776)	百株 480	千韓国・ウォン 2,532,101
	中 国	百株 —	千オフショア・人民元 —	百株 1,000	千オフショア・人民元 4,292
	マ レ ー シ ア	百株 10,600	千マレーシア・リンギット 3,009	百株 —	千マレーシア・リンギット —

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

#### (2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	口 250,000	千香港・ドル 2,595	口 —	千香港・ドル —

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,809,775千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,655,472千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月16日から2025年2月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年8月16日から2025年2月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# アジア好配当株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2025年2月17日現在)

### (1) 外国株式

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(アメリカ)</b>		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AUTOHOME INC-ADR		284	284	854	129,858	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	284 1銘柄	284 1銘柄	854	129,858 <1.2%>	
<b>(香港)</b>		百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING		5,000	—	—	—	運輸
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD		65,270	65,270	3,459	67,525	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		10,000	10,000	4,790	93,500	資本財
SINOTRANS LIMITED-H		36,000	36,000	13,572	264,925	運輸
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD		—	20,000	6,140	119,852	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		—	6,000	3,972	77,533	銀行
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		1,500	2,000	10,200	199,104	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD		3,000	3,000	7,560	147,571	不動産管理・開発
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		1,400	3,700	6,756	131,881	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD		12,360	—	—	—	公益事業
STELLA INTERNATIONAL		8,300	9,300	16,535	322,771	耐久消費財・アパレル
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU		—	12,800	10,048	196,136	一般消費財・サービス流通・小売り
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		1,000	1,000	6,095	118,974	耐久消費財・アパレル
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD		17,000	—	—	—	運輸
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		3,300	3,300	8,184	159,751	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		24,000	20,000	23,080	450,521	資本財
FAR EAST HORIZON LTD		6,500	6,500	3,698	72,194	金融サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H		4,200	4,200	19,005	370,977	銀行
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		16,000	16,000	6,320	123,366	耐久消費財・アパレル
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		10,000	10,000	2,310	45,091	電気通信サービス
SUNEVISION HOLDINGS		25,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOC AVIATION LTD		1,977	1,977	11,614	226,722	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	251,807 19銘柄	231,047 18銘柄	163,340	3,188,402 <28.8%>	
<b>(シンガポール)</b>		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		800	800	3,587	406,860	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		900	900	1,566	177,615	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING		4,000	4,000	1,980	224,571	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,700 3銘柄	5,700 3銘柄	7,133	809,047 <7.3%>	
<b>(台湾)</b>		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAI LEASE HOLDING CO LTD		918	929.87	11,762	54,599	金融サービス
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		3,200	3,700	64,750	300,550	半導体・半導体製造装置
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		4,000	4,000	66,200	307,280	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		—	3,800	36,062	167,388	資本財
ACTER GROUP CORP LTD		2,300	2,300	96,370	447,320	資本財
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		6,000	6,000	65,400	303,567	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED MICROELECTRONICS CORP		5,500	—	—	—	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY		4,100	4,100	72,980	338,751	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		—	600	32,880	152,619	半導体・半導体製造装置

## アジア好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
MEDIATEK INC	990	800	120,400	558,860	半導体・半導体製造装置	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	13,000	13,000	51,935	241,066	銀行	
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	400	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	1,000	1,000	19,850	92,137	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	510.05	510.05	25,400	117,901	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,918.05 12銘柄	40,739.92 12銘柄	663,990 3,082,043	<27.8%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	900	900	31,032	81,511	運輸	
D&L INDUSTRIES INC	11,614	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,514 2銘柄	900 1銘柄	31,032 81,511	<0.7%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
MAHANAGAR GAS LTD	800	—	—	—	公益事業	
ITC LTD	2,440	2,440	100,101	176,177	食品・飲料・タバコ	
GAIL INDIA LTD	—	4,400	71,407	125,677	公益事業	
HCL TECHNOLOGIES LTD	500	250	42,781	75,295	ソフトウェア・サービス	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	180	180	70,827	124,656	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,920 4銘柄	7,270 4銘柄	285,117 501,806	<4.5%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
PURADELTA LESTARI TBK PT	473,792	139,338	1,978,599	18,598	不動産管理・開発	
AKR CORPORINDO TBK PT	80,000	80,000	8,880,000	83,472	エネルギー	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	71,602	71,602	18,115,306	170,283	電気通信サービス	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	27,000	27,000	10,422,000	97,966	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	652,394 4銘柄	317,940 4銘柄	39,395,905 370,321	<3.3%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
KIA CORP	90	90	855,000	90,117	自動車・自動車部品	
HYUNDAI MOTOR CO	48	48	988,800	104,219	自動車・自動車部品	
CHEIL WORLDWIDE INC	550	550	986,700	103,998	メディア・娯楽	
LG CORP	60	60	419,400	44,204	資本財	
KB FINANCIAL GROUP INC	380	330	2,630,100	277,212	銀行	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	730	400	1,838,000	193,725	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK TELECOM	360	260	1,463,800	154,284	電気通信サービス	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	1,200	1,318.79	1,470,450	154,985	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,418 8銘柄	3,056.79 8銘柄	10,652,250 1,122,747	<10.1%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
MIDEA GROUP CO LTD-A	2,000	2,000	14,498	303,444	耐久消費財・アパレル	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	2,035	1,035	4,552	95,294	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,035 2銘柄	3,035 2銘柄	19,050 398,738	<3.6%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD	5,086	5,086	5,370	184,163	銀行	
UCHI TECHNOLOGIES BHD	4,400	7,000	2,765	94,811	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BERMAZ AUTO BHD	—	8,000	1,016	34,838	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,486 2銘柄	20,086 3銘柄	9,151 313,813	<2.8%>	

## アジア好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) TISCO FINANCIAL-FOREIGN WHA CORP PCL-FOREIGN PTT PCL/FOREIGN	百株 2,800 70,000 10,982	百株 2,800 70,000 10,982	千タイ・パーツ 27,440 32,900 34,044	千円 123,754 148,379 153,539	銀行 不動産管理・開発 エネルギー
小計	株数・金額 83,782	株数・金額 83,782	94,384	425,672	
合計	銘柄数<比率> 3銘柄	銘柄数<比率> 3銘柄	-	<3.8%>	
	株数・金額 1,069,258.05	株数・金額 713,840.71	-	10,423,963	
	銘柄数<比率> 60銘柄	銘柄数<比率> 59銘柄		<94.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### (2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD-SS	口 1,105,000	口 1,355,000	千香港・ドル 13,224	千円 258,148	% 2.3
小計	口数・金額 1,105,000	口数・金額 1,355,000	13,224	258,148	
合計	銘柄数<比率> 1銘柄	銘柄数<比率> 1銘柄	-	<2.3%>	
	口数・金額 1,105,000	口数・金額 1,355,000	-	258,148	
	銘柄数<比率> 1銘柄	銘柄数<比率> 1銘柄		<2.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円 10,423,963	% 93.3
投資証券	258,148	2.3
コール・ローン等、その他	488,672	4.4
投資信託財産総額	11,170,784	100.0

※期末における外貨建資産（11,045,573千円）の投資信託財産総額（11,170,784千円）に対する比率は98.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.91円、1香港・ドル=19.52円、1シンガポール・ドル=113.42円、1台湾・ドル=4.641円、1フィリピン・ペソ=2.626円、1インド・ルピー=1.76円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=10.54円、1オフショア・人民元=20.93円、1マレーシア・リンギット=34.289円、1タイ・パーツ=4.51円です。

# アジア好配当株マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,270,382,586円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	466,477,563
株 式 (評価額)	10,423,963,696
投 資 証 券 (評価額)	258,148,096
未 収 入 金	100,000,000
未 収 配 当 金	21,793,231
(B) 負 債	198,975,044
未 払 金	99,597,983
未 払 解 約 金	99,377,061
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,071,407,542
元 本	4,341,101,052
次 期 繰 越 損 益 金	6,730,306,490
(D) 受 益 権 総 口 数	4,341,101,052口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,504円

※当期における期首元本額4,600,276,952円、期中追加設定元本額11,046,677円、期中一部解約元本額270,222,577円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、アジア好配当株ファンド4,341,101,052円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2024年8月16日 至2025年2月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	199,695,220円
受 取 配 当 金	194,736,025
受 取 利 息	4,955,162
そ の 他 収 益 金	4,033
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	616,253,264
売 買 益	1,332,443,737
売 買 損	△ 716,190,473
(C) そ の 他 費 用 等	△ 12,122,256
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	803,826,228
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,329,322,788
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 418,939,063
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,096,537
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,730,306,490
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,730,306,490

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。